

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第41期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(百万円)	5,612	4,578	6,556	6,792	4,288
経常損益(は損失)(百万円)	555	7	1,032	967	1,201
当期純損益(は損失) (百万円)	527	217	810	516	2,076
純資産額(百万円)	12,906	12,849	13,467	13,345	10,810
総資産額(百万円)	13,928	13,936	15,289	14,960	11,666
1株当たり純資産額(円)	2,276.11	2,274.47	2,383.88	2,362.28	1,913.57
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	87.29	38.46	143.53	91.35	367.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.7	92.2	88.1	89.2	92.7
自己資本利益率(%)	4.2	-	6.2	3.8	-
株価収益率(倍)	15.96	-	11.46	12.93	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,322	127	623	715	59
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,293	116	546	209	374
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	187	121	113	226	226
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,510	2,430	2,480	3,139	2,539
従業員数(人)	275	270	275	277	330

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

4. 第39期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

5. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 第41期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

7. 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

8. 第41期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
売上高(百万円)	5,333	4,222	6,160	6,570	4,178
経常損益(は損失)(百万円)	461	60	949	876	1,138
当期純損益(は損失) (百万円)	460	236	763	463	1,995
資本金(百万円)	2,521	2,521	2,521	2,521	2,521
発行済株式総数(株)	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695	5,778,695
純資産額(百万円)	12,587	12,439	12,976	12,870	10,511
総資産額(百万円)	13,678	13,458	14,657	14,413	11,328
1株当たり純資産額(円)	2,219.68	2,201.80	2,297.03	2,278.29	1,860.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	75.52	41.80	135.17	82.08	353.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.0	92.4	88.5	89.3	92.8
自己資本利益率(%)	3.7	-	6.0	3.6	-
株価収益率(倍)	18.45	-	12.17	14.39	-
配当性向(%)	26.48	-	29.59	48.73	-
従業員数(人)	252	244	248	250	302

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
4. 第39期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。
5. 第39期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
6. 第41期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
7. 第41期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	半導体製造装置及び検査装置の研究開発、製造・販売を目的として、資本金100万円をもって東京都北多摩郡大和町大字奈良橋に株式会社テスを設立 トランジスタハンドラ、トランジスタテストを開発し、製造・販売開始
昭和45年3月	テス販売株式会社と国内販売代理店契約を締結
昭和47年11月	本社を東京都東大和市大字芋窪（現在地）に移転
昭和50年9月	熱抵抗テストを開発し、製造・販売開始
昭和53年4月	インクマーカーを開発し、製造・販売開始
昭和55年5月	商号を株式会社テセックに変更
昭和55年6月	長野県上伊那郡箕輪町に伊那事業所を設置
昭和56年6月	フランス セルジーにヨーロッパ事務所を開設
昭和57年2月	アメリカ合衆国 コネチカット州 ダンバリー市にアメリカ事務所を開設
昭和58年9月	マレーシア クアラランブール市に現地法人（子会社）TESEC(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年10月	レーザーマーカーを開発し、製造・販売開始
昭和59年1月	アメリカ事務所を子会社化し、TESEC, INC.（現・連結子会社）を設立
昭和59年11月	シンガポール カランパールに現地法人（子会社）TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT (SINGAPORE)PTE.LTD. を設立
昭和60年8月	ヨーロッパ事務所を子会社化し、TESEC EUROPE S.A.（平成13年6月 社名をTESEC EUROPE S.A.S.U.に変更）を設立
昭和63年7月	MS-WINDOWSを採用したディスクリットデバイステストを開発し、製造・販売開始
平成2年4月	高速トランジスタハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年3月	SOPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成3年5月	QFPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成4年9月	フォトカプラー貫機を開発し、製造・販売開始
平成7年4月	ディスクリットデバイスパラレルテストを開発し、製造・販売開始
平成7年5月	パワーデバイス貫機を開発し、製造・販売開始
平成9年7月	小信号デバイステストを開発し、製造・販売開始 高速スーパーミニハンドラを開発し、製造・販売開始
平成9年11月	量産型QFPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年1月	ISO9001認証取得（認証機関BVQI、認定機関UKAS、RVA）
平成11年3月	MAPハンドラを開発し、製造・販売開始
平成11年5月	スイッチングタイムテストを開発し、製造・販売開始
平成11年12月	ICテストを開発し、製造・販売開始
平成12年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成14年3月	ストリップテストハンドラを開発し、製造・販売開始
平成14年10月	パワーデバイス用高機能ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成15年4月	中華人民共和国 上海市に現地法人（現・連結子会社）泰賽国際貿易（上海）有限公司を設立
平成15年8月	TESEC SEMICONDUCTOR EQUIPMENT(SINGAPORE)PTE.LTD. を整理・売却
平成16年4月	熊本県上益城郡益城町田原にテセック熊本を設置 株式会社テセックサービスと販売代理店契約を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	小信号ディスクリット高速ハンドラを開発し、製造・販売開始
平成18年3月	ISO14001認証取得（認証機関BVQI、認定機関UKAS）
平成18年10月	株式会社テセックサービスを吸収合併
平成19年12月	高速ピッカーを開発し、製造・販売開始
平成20年7月	横河電機株式会社よりICハンドラ事業を譲受け
平成20年10月	TESEC EUROPE S.A.S.U.を清算

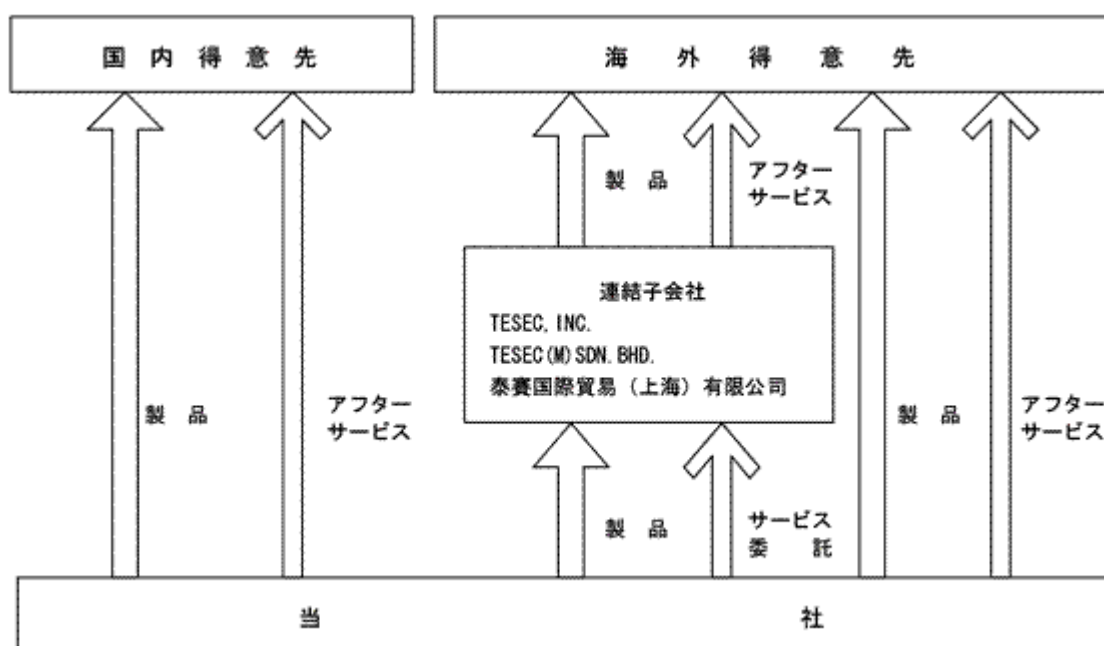
3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、半導体検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名	関係	事業内容
(株)テセック	当社	ハンドラ、テスト及びパーツ等の製造・販売及びアフターサービス
TESEC, INC.	連結子会社	アメリカ合衆国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
TESEC(M)SDN. BHD.	連結子会社	マレーシアにおけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス
泰賽国際貿易(上海)有限公司	連結子会社	中国におけるハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス

事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社のTESEC EUROPE S.A.S.U.は、当連結会計年度において清算終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
TESEC, INC.	アメリカ合 衆国コネチ カット州ダ ンバリー市	千米ドル 1,109	ハンドラ、テスト 及びパーツ等の 販売及びアフ ターサービス	100.0	2	-	なし	当社製品の販売及 びアフターサービ ス	なし
TESEC(M)SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千マレー シアリン ギット 50	"	99.6	2	-	なし	"	なし
泰賽国際貿易 (上海)有限公司	中華人民共 和国上海市	千米ドル 500	"	100.0	3	-	なし	"	なし

前期まで連結子会社であったTESEC EUROPE S.A.S.U.は、当連結会計年度において清算結了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	34
営業部門	37
技術部門	144
製造部門	115
合計	330

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、パートタイマーは除く)であります。

2. 従業員数が当連結会計年度において53人増加しておりますが、その主な理由は横河電機株式会社よりICハンドラ事業の譲受けに伴い出向者を受入れていることによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
302	40.7	13.4	5,961,905

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、パートタイマーは除く)であります。

3. 従業員数が当事業年度において52人増加しておりますが、その主な理由は横河電機株式会社よりICハンドラ事業の譲受けに伴い出向者を受入れていることによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の深刻化により、米国、欧州、アジアの主要国で実体経済の景気後退が鮮明となりました。

半導体業界におきましても、デジタル家電、携帯機器など個人消費停滞による需要の落ち込みにより半導体市況は一段と悪化しました。世界的な半導体需要の低迷を受け、半導体メーカーは投資計画を凍結、延期するなど設備投資の抑制を一層強めました。

このような状況の中で、7月に横河電機株式会社より譲り受けたICハンドラ事業の営業基盤の拡大に注力しましたが、主要市場である中国、台湾などアジア市場を含め国内外市場において、主力製品であるハンドラ、テストの受注が大幅に減少しました。

以上の結果、受注高は32億68百万円（前期比48.9%減）、売上高は42億88百万円（同36.9%減）となりました。なお、譲り受けたハンドラ事業については、受注高8億11百万円、売上高は7億87百万円となりました。

製品別売上高はハンドラ19億54百万円（前期比42.6%減）、テスト12億95百万円（同43.1%減）、パーツ等10億38百万円（同6.3%減）となりました。

損益面につきましては、役員報酬の減額、諸経費の圧縮など固定費削減を推進しましたが、下半期の売上急減、事業譲受に伴う諸費用の発生および研究開発費の増加などにより、営業損失は13億77百万円（前期は営業利益8億22百万円）、経常損失は12億1百万円（同経常利益9億67百万円）となりました。当期純損失は、投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩しなどにより、20億76百万円（同当期純利益5億16百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

世界的な半導体需要の低迷を受け、半導体メーカーが投資計画を凍結、延期するなど設備投資の抑制を一層強めるなか、横河電機株式会社より譲り受けたICハンドラ事業の営業基盤の拡大に注力しましたが、主要市場である中国、台湾などアジア市場を含め国内外市場において、主力製品であるハンドラ、テストの受注が大幅に減少したことから、売上高は39億76百万円（前期比36.4%減）となりました。

損益面は、役員報酬の減額、諸経費の圧縮など固定費削減を推進しましたが、下半期の売上急減、事業譲受に伴う諸費用の発生および研究開発費の増加などにより、営業損失は13億17百万円（前期は営業利益7億32百万円）となりました。

北米

北米地域において販売活動に注力しましたが、経済環境が悪化するなか、主要顧客の設備投資が低迷したことから、売上高は2億1百万円（前期比54.7%減）となりました。

損益面は、売上高の低迷に伴い売上総利益が低水準となったことから、営業損失は66百万円（前期は営業利益23百万円）となりました。

アジア

アジア地域のテリトリーであるマレーシア、中国におきましては、下期に入り市場環境が悪化しましたが、大口取引が発生したことから、売上高は99百万円（前期比121.6%増）となりました。

損益面では、マレーシア地域における販売コスト増加および中国地域における受注獲得に伴う手数料収入の減少などにより、営業利益は7百万円（前期比92.5%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパ地域に所在する当社の連結子会社 TESEC EUROPE S.A.S.U.は、同地域における当社製品の販売及びアフターサービス拠点として活動してまいりましたが、平成20年10月9日に清算終了いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、25億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59百万円のプラス（前期は7億15百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億74百万円のマイナス（前期は2億9百万円のプラス）となりました。これは主に、有価証券の売却・償還によるプラスを、横河電機株式会社よりICハンドラ事業を譲り受けたことに伴うマイナス（事業譲受による支出）が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円のマイナス（前期は2億26百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	1,735	50.6
テスト(百万円)	1,227	41.3
パーツ等(百万円)	1,009	3.0
合計(百万円)	3,972	40.2

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ(百万円)	1,497	46.5	-	-
テスト(百万円)	802	67.7	17	96.5
パーツ等(百万円)	968	13.0	52	57.2
合計(百万円)	3,268	48.9	70	93.6

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前期増減率(%)
ハンドラ(百万円)	1,954	42.6
テスト(百万円)	1,295	43.1
パーツ等(百万円)	1,038	6.3
合計(百万円)	4,288	36.9

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
RENESAS SEMICONDUCTOR (KEDAH) SDN. BHD.	502	11.7

3【対処すべき課題】

2009年の世界経済は、米国、欧州、日本など主要国でマイナス成長が予想されるなど、深刻な景気後退局面が続くものと見込まれます。

半導体業界におきまして、在庫調整の進展など一部に底入れ感が出てきたものの先行き不透明感は依然として高く、半導体メーカーの設備投資の回復の兆しが未だ見えないことから、当社グループにおいては当面厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境において、当社グループは環境変化に強い企業体質づくりに取り組む一方、経営環境が低迷する中でも収益を回復させるべく、今後成長が期待できるハイブリッド車や電気自動車などの環境適合車両や省エネ機器用の省電力化デバイスとして用途が拡大しているパワー半導体向け検査装置の研究開発を促進するなど、来るべき受注回復期に備えるとともに、顧客サービス・サポート体制を強化し、顧客のニーズにより柔軟に対応する事業展開を全社一丸となって目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況の変動などについて

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売を行っておりますが、検査装置の需要は半導体市況の変動および半導体メーカーの設備投資動向等に影響を受けます。当社グループでは市場環境の変化に対応するためコスト構造の改善を進めておりますが、急激な半導体市況の変動および半導体設備投資の抑制等は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発について

当社グループは、技術革新が激しい半導体業界にあって最先端の市場を見据えた新製品の開発を行っておりますが、新製品開発の遅れおよび新製品投入のタイミングのずれ込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品調達および外注について

当社グループは、部品の調達および組立・配線工程の外注に関して多数の仕入先・外注先と取引を行っておりますが、特定の部品調達および外注については一部の取引先に依存しております。取引先の事情により部品の調達および製造工程に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成20年3月期においては68.9%、当期においては70.9%となっております。為替リスクを回避するため輸出取引は原則として円建で行っておりますが、一部取引は外貨建となっております。急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、余裕資金の一部を有価証券にて運用しておりますが、時価または実質価額が著しく下落した場合には、有価証券評価損等の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは技術革新の激しい半導体業界にあって、広汎な顧客ニーズに的確に応えた製品を開発し、迅速に提供することを基本方針としており、今後の事業の中心となる製品開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費総額は5億58百万円であり、主な研究開発成果および進行状況は次のとおりであります。

パワーハンドラ

車載等に必要とされるハイパワー半導体向けのハンドラについて高速・低価格・短納期に対応した装置の開発を完了いたしました。

M A Pハンドラ

ウェハ状態のC S Pデバイスを対象とした、1mm角デバイスにも対応できるハンドラの開発を完了いたしました。

T A Bハンドラ

横河電機株式会社より譲り受けた事業にあってT A Bハンドラ市場のトップシェアを維持すべく、オペレータ操作負担の軽減により顧客にテストコストメリットを提供するハンドラを開発中であります。

小信号ディスクリート高速ハンドラ

小信号デバイスを対象とした、世界最速のスループットでダメージレス搬送を可能とするハンドラの開発を完了いたしました。

ディスクリートテスト

ディスクリートおよびリニアI C等を対象とした、多機能かつウェハ上での最大4パラレル測定を可能とする高スループットのテストシステムを開発中であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ27億63百万円減少して56億88百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少15億86百万円および有価証券の減少12億73百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少して59億77百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少9億23百万円が、無形固定資産などの増加額を上回ったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少して3億30百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少3億98百万円、賞与引当金の減少1億14百万円および買掛金の減少1億12百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少して5億24百万円となりました。これは主に、長期未払金の減少61百万円および負ののれんの減少49百万円が、退職給付引当金の増加71百万円を上回ったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ25億35百万円減少して108億10百万円となりました。これは主に、当期純損失20億76百万円の計上および配当金2億25百万円の支払によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業活動は、7月に譲受けたICハンドラ事業の営業基盤の拡大に注力しましたが、世界的な半導体需要の低迷を背景に半導体メーカー各社が投資計画を凍結、延期するなど設備投資の抑制を一層強めたことから、下半期の受注高は上期に比べ2割以下の水準まで落ち込みました。

以上の結果、受注高は32億68百万円（前期比48.9%減）、売上高は42億88百万円（同36.9%減）と大幅な減収となりました。

営業損益は、役員報酬の減額、諸経費の圧縮など固定費削減を推進しましたが、下半期の売上急減に伴う採算性悪化の他、たな卸資産評価損の計上、事業譲受に伴う諸費用の発生および研究開発費の増加などにより、13億77百万円の営業損失（前期は営業利益8億22百万円）となりました。

経常損益は、受取配当金の減少などにより営業外収益が1億82百万円（前期比25.7%減）、為替差益に転じたことなどにより営業外費用が6百万円（前期比94.0%減）となった結果、12億1百万円の経常損失（同経常利益9億67百万円）となりました。

当期純損益は、投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取り崩しなどにより、20億76百万円の当期純損失（同当期純利益5億16百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、4億86百万円となりました。その主なものは、ICハンドラ事業譲受に伴う固定資産の取得2億56百万円および伊那事業所の空調設備入替1億57百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都東大和市)	管理・営業部門	管理業務施設	463	18	1,809 (8,317)	134	2,426	47
	技術・製造部門	半導体検査装置生産 設備						159
伊那事業所 (長野県上伊那郡箕輪 町)	管理部門	管理業務施設	281	9	37 (13,394)	17	345	8
	技術・製造部門	半導体検査装置生産 設備						77
厚生施設 (長野県上伊那郡南箕 輪村)	-	宿泊施設	39	-	39 (1,958)	0	78	-
テセック熊本他	管理・営業部門	管理業務施設	-	-	135 (1,844)	0	135	2
	技術・製造部門	半導体検査装置生産 設備						9
	-	土地						-
合計			783	28	2,022 (25,513)	152	2,987	302

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
TESEC, INC.	現地法人 (米国コネチ カット州)	ハンドラ、テス タ及びパーツ等 の販売及びアフ ターサービス	販売業務施 設	45	3	12 (3,723)	1	63	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の売却

会社名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定年月
当社	東京都武蔵村山市	土地	135	平成21年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月4日	500,000	5,778,695	1,169	2,521	2,138	3,370

(注) 有償一般募集 500千株

発行価格 4,675円

資本組入額 2,338円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	10	28	5	-	1,025	1,079	-
所有株式数(単元)	-	6,299	1,022	7,293	1,312	-	41,853	57,779	795
所有株式数の割合 (%)	-	10.90	1.77	12.62	2.27	-	72.44	100	-

(注) 自己株式129,605株は「個人その他」に1,296単元および「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 綾子	東京都渋谷区	479	8.30
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂5-2-20	454	7.86
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	349	6.06
大塚 英樹	東京都立川市	318	5.51
長谷川 晶己	東京都東大和市	311	5.39
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	225	3.89
富谷 弘	東京都東大和市	212	3.69
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.07
北田 則行	東京都東大和市	174	3.01
計	-	2,933	50.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,648,300	56,483	同上
単元未満株式	普通株式 795	-	同上
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,483	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	129,600	-	129,600	2.24
計	-	129,600	-	129,600	2.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	221	262,340
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	129,605	-	129,605	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期におきましては、当期純損失を計上することになりましたが、上記の基本方針に基づき、当社普通株式1株につき期末配当を金10円とすることに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます進む技術革新に向けての研究開発や合理化投資に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	56	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月
最高(円)	1,510 1,980	1,800	1,819	1,650	1,260
最低(円)	1,305 1,190	1,200	1,250	960	460

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	910	868	680	668	584	495
最低(円)	665	660	577	575	476	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		村井 昭	昭和17年3月17日生	昭和40年4月 ㈱東京精密入社 昭和44年12月 当社入社 昭和55年1月 伊那工場長 昭和59年12月 取締役伊那工場長 昭和61年6月 常務取締役製造本部長 平成元年4月 当社代表取締役社長 平成7年4月 代表取締役副社長技術・開発担 当 平成14年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	349
代表取締役 社長		越丸 誠	昭和23年3月23日生	昭和46年8月 当社入社 昭和60年10月 管理部長 平成14年4月 テスタビジネスユニットゼネラ ルマネージャー 平成14年6月 取締役テスタビジネスユニット ゼネラルマネージャー 平成16年4月 取締役ビジネスユニットゼネラ ルマネージャー 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董 事長 平成16年6月 常務取締役ビジネスユニットゼ ネラルマネージャー 平成17年10月 常務取締役ハンドラビジネスユ ニットゼネラルマネージャー 平成19年10月 代表取締役社長(現任)	(注)2	50
取締役	経理部長	矢崎 七三	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 ㈱協和銀行(現 ㈱りそな銀行) 入行 平成13年11月 当社入社 平成14年4月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長(現任) 平成20年7月 泰賽国際貿易(上海)有限公司 董 事長(現任)	(注)2	6
取締役	生産管理部長	古厩 猛	昭和29年2月6日生	昭和53年4月 リズム時計工業㈱入社 昭和59年1月 当社入社 平成14年4月 生産管理部長 平成18年6月 取締役生産管理部長 平成18年7月 取締役生産管理部長兼製造部長 平成20年4月 取締役生産管理部長(現任)	(注)2	12
取締役	営業部長兼カ スタマーサー ビス部長	山口 恵三	昭和26年6月22日生	昭和49年4月 パイオニア㈱入社 平成8年8月 当社入社 平成13年6月 営業部部长 平成16年10月 営業部部长 平成20年6月 取締役営業部部长 平成20年10月 取締役営業部長兼カスタマ ーサービス部長(現任)	(注)2	0
取締役	ハンドラビジ ネスユニット ゼネラルマ ネージャー	田中 賢治	昭和38年10月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成17年10月 ハンドラビジネスユニット部長 平成19年10月 ハンドラビジネスユニットゼネ ラルマネージャー 平成20年6月 取締役ハンドラビジネスユニッ トゼネラルマネージャー(現 任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		長谷川 晶己	昭和14年2月21日生	昭和34年4月 ㈱東京精密入社 昭和44年12月 当社設立 代表取締役 昭和47年11月 代表取締役専務 昭和62年6月 代表取締役副社長 平成元年4月 代表取締役相談役 平成元年6月 代表取締役会長 平成4年6月 取締役会長 平成6年6月 取締役相談役 平成7年6月 常勤監査役 平成13年6月 監査役 平成16年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	311
監査役		南 忠良	昭和15年9月12日生	昭和38年4月 山叶證券㈱(現 みずほ証券㈱) 入社 昭和63年12月 新日本証券㈱(現 みずほ証券 ㈱)取締役 平成5年10月 新日本証券㈱常務取締役 平成10年5月 新日本ファイナンス㈱(現 新光 インベストメント㈱)専務取締 役 平成11年6月 イリソ電子工業㈱専務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		太田 公治	昭和15年12月1日生	昭和42年4月 大同信号㈱入社 平成10年6月 大同テクノサービス㈱取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						738

- (注) 1. 監査役南忠良、太田公治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、変化の激しい経営環境下において企業競争力を強化しつつ企業価値の継続的な向上を図るとともに、経営監視体制を一層充実させ、経営の健全性、透明性、迅速性を高めていくコーポレート・ガバナンスの構築を経営の重要課題として捉えております。

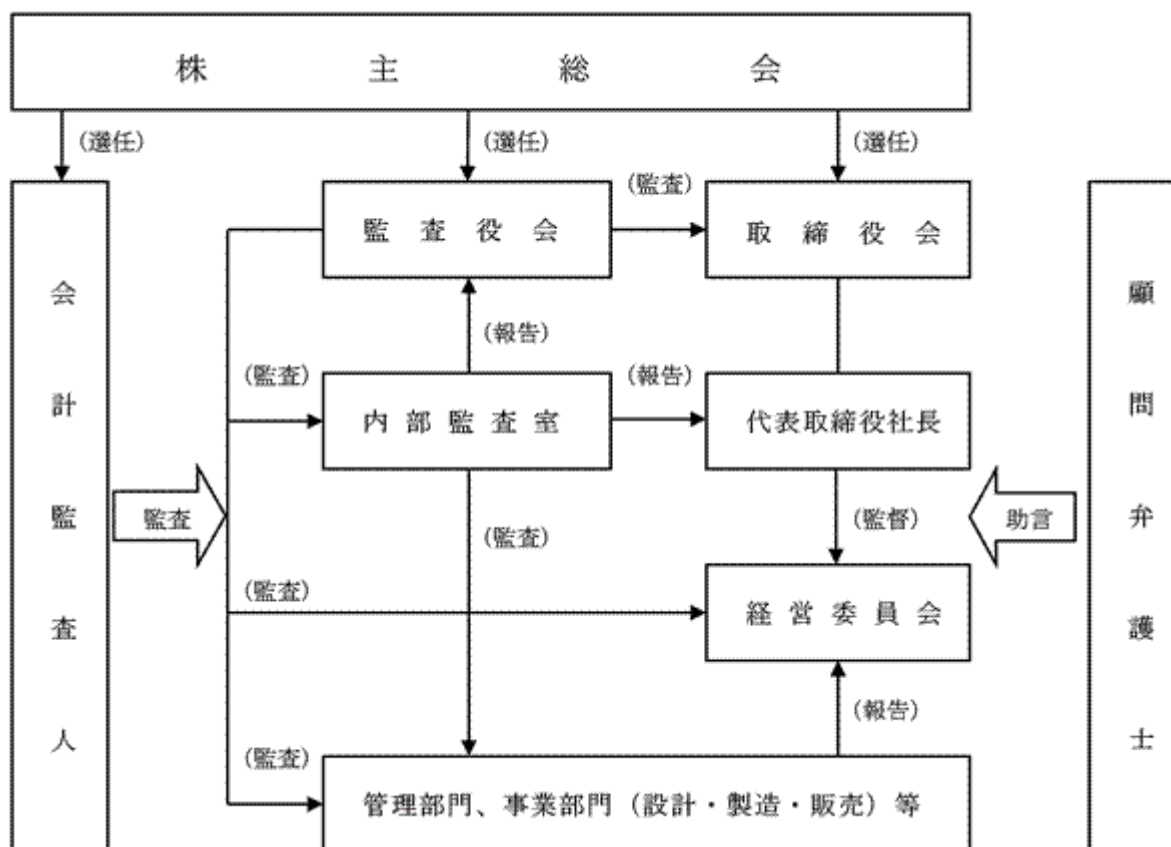
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

経営の方針、法令などで定められた事項およびその他経営に関する重要事項に関する決定、報告は原則毎月1回開催する取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催される取締役会で行われます。業務執行上重要な事項や諸課題については、取締役で構成される経営委員会で審議が行われ、同委員会が社長による業務意思決定を補佐しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は3名で構成されております。構成は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議の出席や調査などにより、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

また、従来から社長直轄組織として内部監査室（室員3名）を設置しており、年間監査計画を每期策定し、社内の各部門監査を定期的を実施することにより、内部牽制機能の充実を図っております。

一方、社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所と顧問契約を締結し、法務面、税務面の専門的なアドバイスを受けております。また、会計監査人であるあずさ監査法人による会計監査を受けております。

なお、監査役会、内部監査室および会計監査人は必要に応じて相互に情報交換および意見の交換を行うことにより監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役は招聘しておりません。また、社外監査役南忠良は当社株式を3,300株、太田公治は同2,200株を所有しておりますが、その他の特別な関係はありません。

当社は、平成18年6月29日の第38回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人	補助者の構成
指定社員 業務執行社員 尾関純	あずさ監査法人	公認会計士 4名
指定社員 業務執行社員 佐藤由紀雄	あずさ監査法人	その他 5名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令、災害、環境、輸出管理などのリスクについて、それぞれ必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程・マニュアルなどの制定ならびに取締役および従業員に対する教育・啓蒙などを行っております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	81百万円
監査役を支払った報酬	10百万円
計	91百万円

(5) 取締役の定数及び取締役の選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議につきましては、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項およびその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,508	2,611
受取手形及び売掛金	2,434	847
有価証券	1,959	686
製品	218	102
原材料	301	490
仕掛品	738	641
繰延税金資産	159	0
未収消費税等	60	112
未収還付法人税等	9	203
その他	70	43
貸倒引当金	8	50
流動資産合計	8,452	5,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,622	2,624
減価償却累計額	1,886	1,795
建物及び構築物(純額)	736	829
機械装置及び運搬具	308	308
減価償却累計額	264	273
機械装置及び運搬具(純額)	44	34
工具、器具及び備品	850	951
減価償却累計額	742	787
工具、器具及び備品(純額)	107	163
土地	2,092	2,034
有形固定資産合計	2,980	3,062
無形固定資産		
のれん	-	212
その他	16	117
無形固定資産合計	16	329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,393	2,470
保険積立金	62	89
繰延税金資産	34	-
その他	26	32
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	3,512	2,585
固定資産合計	6,508	5,977
資産合計	14,960	11,666

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136	24
未払金	101	74
リース債務	-	1
未払法人税等	403	5
未払費用	135	115
賞与引当金	196	82
製品保証引当金	17	5
その他	62	22
流動負債合計	1,053	330
固定負債		
長期未払金	160	98
リース債務	-	4
退職給付引当金	215	286
繰延税金負債	16	14
負ののれん	169	120
固定負債合計	561	524
負債合計	1,614	855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	7,668	5,364
自己株式	201	201
株主資本合計	13,359	11,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	23
為替換算調整勘定	174	268
評価・換算差額等合計	13	244
少数株主持分	0	0
純資産合計	13,345	10,810
負債純資産合計	14,960	11,666

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,792	4,288
売上原価	4,212	4 3,812
売上総利益	2,580	475
販売費及び一般管理費		
販売手数料	80	71
荷造運搬費	65	39
役員報酬	170	130
給料手当及び賞与	427	452
法定福利費	49	45
賞与引当金繰入額	51	20
減価償却費	28	24
研究開発費	425	558
貸倒引当金繰入額	1	41
のれん償却額	-	37
その他	456	430
販売費及び一般管理費合計	1 1,757	1 1,852
営業利益又は営業損失()	822	1,377
営業外収益		
受取利息	106	78
受取配当金	64	36
投資有価証券売却益	15	0
為替差益	-	4
負ののれん償却額	49	49
その他	9	12
営業外収益合計	245	182
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	13	-
たな卸資産評価損	37	-
為替差損	46	-
保険解約損	-	4
その他	3	1
営業外費用合計	100	6
経常利益又は経常損失()	967	1,201
特別利益		
退職給付制度終了益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
投資有価証券評価損	85	531
投資有価証券売却損	-	9
固定資産売却損	2 2	2 0
固定資産除却損	3 8	3 16
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社整理損	-	14
減損損失	-	5 57
特別損失合計	98	631
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	898	1,833

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	442	20
過年度法人税等	-	19
法人税等調整額	59	203
法人税等合計	382	243
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	516	2,076

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
前期末残高	7,378	7,668
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失()	516	2,076
当期変動額合計	290	2,302
当期末残高	7,668	5,364
自己株式		
前期末残高	201	201
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	201	201
株主資本合計		
前期末残高	13,069	13,359
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失()	516	2,076
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	290	2,302
当期末残高	13,359	11,054

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	343	137
当期変動額合計	343	137
当期末残高	160	23
為替換算調整勘定		
前期末残高	105	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	94
当期変動額合計	68	94
当期末残高	174	268
評価・換算差額等合計		
前期末残高	398	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	231
当期変動額合計	412	231
当期末残高	13	244
少数株主持分		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	13,467	13,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失（ ）	516	2,076
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	231
当期変動額合計	122	2,534
当期末残高	13,345	10,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	898	1,833
減価償却費	123	222
減損損失	-	57
のれん償却額	-	37
負ののれん償却額	49	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	41
受取利息及び受取配当金	171	115
関係会社整理損	-	14
長期未払金の増減額(は減少)	0	61
投資有価証券売却損益(は益)	15	9
投資有価証券評価損益(は益)	85	531
固定資産除売却損益(は益)	10	17
ゴルフ会員権評価損	2	2
売上債権の増減額(は増加)	176	1,579
たな卸資産の増減額(は増加)	14	407
仕入債務の増減額(は減少)	79	109
未収消費税等の増減額(は増加)	40	51
未収入金の増減額(は増加)	0	0
未払費用の増減額(は減少)	10	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	71
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	17	12
その他の流動資産の増減額(は増加)	3	8
その他の流動負債の増減額(は減少)	14	184
小計	630	560
利息及び配当金の受取額	171	117
法人税等の還付額	9	17
法人税等の支払額	96	613
過年度法人税等の支払額	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	59

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	22
有価証券の取得による支出	1,219	445
有価証券の売却及び償還による収入	1,979	1,113
投資有価証券の取得による支出	1,434	182
投資有価証券の売却及び償還による収入	937	322
有形固定資産の取得による支出	24	198
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	12	19
保険積立金の積立による支出	-	37
保険積立金の解約による収入	29	8
事業譲受による支出	-	2 899
関係会社整理による支出	-	19
その他	27	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	209	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	0	0
配当金の支払額	225	225
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	226
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	659	600
現金及び現金同等物の期首残高	2,480	3,139
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,139	1 2,539

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の4社であります。</p> <p>TESEC, INC. TESEC EUROPE S.A.S.U. TESEC (M) SDN.BHD. 泰賽国際貿易(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社は次の3社であります。</p> <p>TESEC, INC. TESEC (M) SDN.BHD. 泰賽国際貿易(上海)有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたTESEC EUROPE S.A.S.U.は当連結会計年度中に清算し、清算終了時までの損益を連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、泰賽国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産廃棄損、評価損については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は387百万円減少し、営業損失は387百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は58百万円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 親会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)、連結子会社は定額法によっております。 ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の廃止を決議しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年7月に適格退職年金制度から確定拠出年金に部分移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額29百万円は、特別利益に退職給付制度終了益として計上しており、会計基準変更時差異の未処理額は、同額減少しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品販売後に発生する製品保証費用は、従来修理作業等の発生時に計上していましたが、当連結会計年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」に区分掲記しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(事業の譲受けに関する基本合意について) 当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間でハンドラ事業の譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。 基本合意書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 事業譲受けの理由 当社は、主に個別半導体(ディスクリート)用の検査装置であるハンドラおよびテストの製造・販売を中核事業としておりますが、ハンドラ事業につきましては、個別半導体用に加えICハンドラを成長分野として捉え積極的に取り組んでまいりました。 一方、横河電機株式会社は、計測機器事業の一部としてICハンドラ事業を手掛けており、多様なICハンドラ製品を揃え、国内外の大手半導体メーカーとの取引があります。 同社の当該事業を譲受けることにより、ICハンドラ製品のラインアップと顧客基盤の拡充を加速し、ハンドラ事業における国際競争力の強化と業容の拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 譲受ける相手企業の名称 横河電機株式会社</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容 ハンドラの開発、製造、販売、サービスの事業全般</p> <p>(4) 事業譲受日程(予定) 平成20年6月30日 事業譲受契約書締結 平成20年7月1日 事業譲受期日</p> <p>(5) 譲受ける資産・負債の額 資産 棚卸資産および固定資産 負債 該当事項はありません。</p> <p>(6) 譲受価額および決済方法(予定) 譲受価額 のれん: 250百万円(5年間での均等償却) 譲受け資産: 譲受日前日の帳簿価額 決済方法 現金決済</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
---------------------------	---------------------------

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> </p> <p>3 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> </p> <p>4</p> <p>5</p>	工具、器具及び備品	0百万円	無形固定資産(電話加入権)	2	計	2	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	8	計	8	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 558百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> </p> <p>3 固定資産除却損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> </p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 416百万円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都武蔵村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。 その結果、上記の資産については、遊休状態にあり早期に売却が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額については、処分価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	計	0	建物及び構築物	8百万円	工具、器具及び備品	7	計	16	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地
工具、器具及び備品	0百万円																														
無形固定資産(電話加入権)	2																														
計	2																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	8																														
計	8																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	0																														
計	0																														
建物及び構築物	8百万円																														
工具、器具及び備品	7																														
計	16																														
場所	用途	種類																													
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式(注)	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,778	-	-	5,778
合計	5,778	-	-	5,778
自己株式				
普通株式(注)	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	225	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	56	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,508百万円	現金及び預金勘定 2,611百万円
有価証券勘定 1,959	有価証券勘定 686
3ヵ月超の定期預金 212	3ヵ月超の定期預金 217
3ヵ月超の有価証券 1,115	3ヵ月超の有価証券 540
現金及び現金同等物 3,139	現金及び現金同等物 2,539
2	2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に横河電機株式会社より譲受け た資産及び負債の内訳並びに事業譲受価額と事業 譲受による支出との関係は次のとおりでありま す。
	たな卸資産 385百万円
	固定資産 256
	消耗品費等 7
	のれん 250
	負債 -
	事業譲受価額 899
	横河電機株式会社の現金及び現金同 等物 -
	差引：事業譲受による支出 899

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具 リース資産の減価償却の方法 「1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額
工具、器具及び 備品	百万円 14	百万円 11	百万円 2	工具、器具及び 備品	百万円 14	百万円 14	百万円 -
合計	14	11	2	合計	14	14	-
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 2百万円</p> <p>1年超 -</p> <p>合計 2</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2百万円</p> <p>減価償却費相当額 2</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 - 百万円</p> <p>1年超 -</p> <p>合計 -</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 2百万円</p> <p>減価償却費相当額 2</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	218	387	168
	(2) 債券	294	298	3
	(3) その他	383	463	80
	小計	897	1,149	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	105	2
	(2) 債券	802	794	7
	(3) その他	547	476	71
	小計	1,457	1,376	81
合計		2,354	2,526	171

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
167	15	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	45
コマーシャルペーパー	299
非上場債券	2,481
合計	2,826

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 社債	1,614	498	582	683
(2) コマーシャルペーパー	299	-	-	-
合計	1,914	498	582	683

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	155	225	69
	(2) 債券	99	100	0
	(3) その他	148	161	12
	小計	403	486	83
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	84	78	6
	(2) 債券	203	194	9
	(3) その他	411	367	43
	小計	700	640	59
合計		1,103	1,127	23

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5	0	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マナーマネジメントファンド	45
コマーシャルペーパー	-
非上場債券	1,983
合計	2,029

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
社債	640	299	578	563
合計	640	299	578	563

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損531百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和63年4月1日より定年退職者を受給対象者とし、支給される退職金の一部について適格退職年金制度を設け、平成6年12月1日より採用枠を拡大し全部移行いたしました。

なお、平成19年7月1日付で従来の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および退職一時金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	522	546
(2) 年金資産(百万円)	328	278
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	193	267
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	22	18
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	215	286
(6) 前払年金費用(百万円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	215	286

当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	153	105
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	4	3
(3) 退職給付費用(百万円)	149	102
(4) 確定拠出年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う損益(百万円)	29	-
計(百万円)	119	102

なお、当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数 (ストック・オプション等関係)	15年	15年

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td></tr> </table>	賞与引当金	78百万円	未払費用	9	貸倒引当金	3	製品保証引当金	6	たな卸資産評価損	13	未実現利益	12	その他	35	繰延税金資産合計	159	繰延税金負債との相殺額	0	繰延税金資産の純額	159	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺額	0	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	63	退職給付引当金	86	減損損失	29	投資有価証券評価損	170	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	34	その他	13	繰延税金資産小計	420	評価性引当額	375	繰延税金資産合計	45	繰延税金負債との相殺額	11	繰延税金資産の純額	34	その他有価証券評価差額金	10	特別償却準備金	-	減価償却費	17	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産との相殺額	11	繰延税金負債の純額	16	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	賞与引当金	33百万円	未払費用	3	貸倒引当金	17	製品保証引当金	2	たな卸資産評価損	108	未実現利益	0	その他	-	繰延税金資産小計	165	評価性引当額	164	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	0	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	39	退職給付引当金	115	減損損失	53	投資有価証券評価損	350	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	28	繰越欠損金	526	その他	8	繰延税金資産小計	1,144	評価性引当額	1,143	繰延税金資産合計	0	繰延税金負債との相殺額	0	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	減価償却費	15	繰延税金負債合計	15	繰延税金資産との相殺額	0	繰延税金負債の純額	14
賞与引当金	78百万円																																																																																																																																				
未払費用	9																																																																																																																																				
貸倒引当金	3																																																																																																																																				
製品保証引当金	6																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	13																																																																																																																																				
未実現利益	12																																																																																																																																				
その他	35																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	159																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	0																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	159																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	0																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	0																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																				
未払役員退職金	63																																																																																																																																				
退職給付引当金	86																																																																																																																																				
減損損失	29																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	170																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	34																																																																																																																																				
その他	13																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	420																																																																																																																																				
評価性引当額	375																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	45																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	11																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	34																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																																																				
特別償却準備金	-																																																																																																																																				
減価償却費	17																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	27																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	11																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	16																																																																																																																																				
賞与引当金	33百万円																																																																																																																																				
未払費用	3																																																																																																																																				
貸倒引当金	17																																																																																																																																				
製品保証引当金	2																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	108																																																																																																																																				
未実現利益	0																																																																																																																																				
その他	-																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	165																																																																																																																																				
評価性引当額	164																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	0																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	0																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																																				
未払役員退職金	39																																																																																																																																				
退職給付引当金	115																																																																																																																																				
減損損失	53																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	350																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																																				
繰越外国税額控除	28																																																																																																																																				
繰越欠損金	526																																																																																																																																				
その他	8																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,144																																																																																																																																				
評価性引当額	1,143																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	0																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺額	0																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																																				
減価償却費	15																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	15																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺額	0																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	14																																																																																																																																				
前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.30%	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.49	
負ののれん償却額	2.15	
法人住民税均等割額	1.03	
子会社からの受取配当金の消去	1.36	
外国子会社との税率差異	2.29	
評価性引当額	5.21	
その他	0.16	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.57	

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(事業の譲受)</p> <p>当社は、横河電機株式会社のハンドラ事業について、平成20年6月30日付で事業譲渡契約書を締結し、平成20年7月1日付で当該事業を譲り受けました。</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>当社は、主に個別半導体（ディスクリート）用の検査装置であるハンドラおよびテストの製造・販売を中核事業としておりますが、ハンドラ事業につきましては、個別半導体用に加えICハンドラを成長分野として捉え積極的に取り組んでまいりました。</p> <p>一方、横河電機株式会社は、計測機器事業部門の一部としてICハンドラ事業を手掛けており、競争力の高いICハンドラ製品を擁して国内外の大手半導体メーカーとの取引があります。</p> <p>同社の当該事業を譲り受けることにより、ICハンドラ製品のラインアップと顧客基盤の拡充が加速され、ハンドラ事業における国際競争力の強化と業容の拡大が図れるものと判断したことから、今回の事業譲受に至りました。</p> <p>(2) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>相手企業の名称 横河電機株式会社</p> <p>取得した事業の内容 ハンドラの開発、製造、販売、サービスの事業全般</p> <p>企業結合日 平成20年7月1日</p> <p>企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>結合後企業の名称 株式会社テセック</p> <p>(3) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間</p> <p>自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日</p> <p>(4) 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得の対価（現金）</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した支出</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899</td> </tr> </table> <p>(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれん金額 250百万円</p> <p>発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。</p> <p>償却方法及び償却期間 発生時から5年定額法で償却しております。</p>	取得の対価（現金）	899百万円	取得に直接要した支出	-	取得原価	899
取得の対価（現金）	899百万円						
取得に直接要した支出	-						
取得原価	899						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>消耗品費等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>649</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table> <p>(7) 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件 事業譲受が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して、売上高及び損益に及ぼす影響額を計算しております。 のれんの償却期間及び償却方法は当連結会計年度開始の日から5年定額法により計算しております。 なお、当該影響の概算額につきましては監査証明を受けておりません。</p>	資産		たな卸資産	385百万円	固定資産	256	消耗品費等	7	資産合計	649	負債	該当事項はありません。	売上高	1,325百万円	営業利益	3	経常利益	3	当期純利益	3
資産																					
たな卸資産	385百万円																				
固定資産	256																				
消耗品費等	7																				
資産合計	649																				
負債	該当事項はありません。																				
売上高	1,325百万円																				
営業利益	3																				
経常利益	3																				
当期純利益	3																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、半導体検査機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属するハンドラ・テスト及びパーツ等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

期別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,253	444	44	49	6,792		6,792
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	316	46	195	8	566	(566)	
計	6,570	491	240	58	7,359	(566)	6,792
営業費用	5,838	468	141	89	6,537	(567)	5,969
営業利益又は営業損失()	732	23	98	31	821	0	822
・資産	8,977	434	496	106	10,015	4,945	14,960

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ.....フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54億35百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

期別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,976	201	99	10	4,288		4,288
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	201	18	109	1	331	(331)	
計	4,178	220	209	12	4,619	(331)	4,288
営業費用	5,495	286	202	33	6,018	(352)	5,665
営業利益又は営業損失()	1,317	66	7	21	1,398	21	1,377
・資産	8,092	328	436		8,857	2,808	11,666

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) アジア.....マレーシア・中国
- (3) ヨーロッパ.....フランス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32億36百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	516	4,068	95	4,680
連結売上高（百万円）				6,792
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	59.9	1.4	68.9

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米.....アメリカ
（2）アジア.....中国・マレーシア
（3）ヨーロッパ.....フランス・イタリア
3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	219	2,781	39	3,040
連結売上高（百万円）				4,288
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.1	64.9	0.9	70.9

- （注）1．海外売上高の国又は地域の区分は、従来、北米・アジア・ヨーロッパとしておりましたが、連結売上高に占めるヨーロッパの重要性が相対的に低下してきたため、当連結会計年度より北米・アジア・その他として記載しております。
2．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米.....アメリカ
（2）アジア.....マレーシア・中国
（3）その他.....フランス
4．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,362.28円	1株当たり純資産額 1,913.57円
1株当たり当期純利益金額 91.35円	1株当たり当期純損失金額 367.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	516	2,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	516	2,076
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>平成20年4月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTESEC EUROPE S.A.S.U.を解散することを決議しました。</p> <p>(1)解散の理由</p> <p>当該連結子会社は、ヨーロッパ地域における当社ハンドラ、テスト及びパーツ等の販売及びアフターサービス拠点として活動してまいりましたが、同地域における主要顧客の生産拠点が東南アジア地域へ移転したことにより、海外販売拠点網の見直しの一環として、当該子会社を解散することにいたしました。</p> <p>(2)解散する子会社の概要</p> <p>商号 TESEC EUROPE S.A.S.U. 本店所在地 Parc Evolic du Petit Albi B.P 68245 95800 Cergy St Christophe, France 代表者氏名 藤井 健司 事業内容 当社製品の販売及びアフターサービス 設立年月日 昭和60年8月1日 資本の額 320,000ユーロ 決算期 3月末 従業員数 3名 大株主及び持株比率 株式会社テセック 100.0%</p> <p>(3)解散の日程</p> <p>平成20年9月30日(予定)</p> <p>(4)今後の見通し</p> <p>当該連結子会社の解散による連結業績に与える影響は軽微であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4	-	平成22年～25年
合計	-	6	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,065	2,156	601	465
税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	40	219	697	875
四半期純損失金額() (百万円)	138	119	936	881
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	24.54	21.14	165.82	156.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777	2,092
受取手形	145	93
売掛金	2,239	725
有価証券	1,959	686
製品	181	44
原材料	301	490
仕掛品	738	641
前払費用	9	8
繰延税金資産	146	-
未収入金	18	7
未収消費税等	60	112
未収還付法人税等	-	203
その他	22	14
貸倒引当金	9	45
流動資産合計	7,591	5,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,433	2,435
減価償却累計額	1,756	1,662
建物(純額)	677	772
構築物	107	107
減価償却累計額	94	96
構築物(純額)	13	11
機械及び装置	273	273
減価償却累計額	242	250
機械及び装置(純額)	31	22
車両運搬具	4	10
減価償却累計額	3	4
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	776	899
減価償却累計額	688	747
工具、器具及び備品(純額)	88	152
土地	2,079	2,022
有形固定資産合計	2,890	2,987
無形固定資産		
電話加入権	1	1
施設利用権	0	0
ソフトウェア	14	115
のれん	-	212
無形固定資産合計	16	329

	第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,393	2,470
関係会社株式	345	291
関係会社出資金	59	59
従業員に対する長期貸付金	2	2
長期前払費用	0	0
保険積立金	62	89
繰延税金資産	33	-
その他	20	29
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	3,914	2,935
固定資産合計	6,821	6,252
資産合計	14,413	11,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	121	18
リース債務	-	1
未払金	122	78
未払費用	129	109
未払法人税等	397	4
預り金	14	5
賞与引当金	196	82
製品保証引当金	17	5
その他	2	2
流動負債合計	1,000	306
固定負債		
リース債務	-	4
長期未払金	158	98
退職給付引当金	215	286
負ののれん	168	120
固定負債合計	542	510
負債合計	1,542	816

	第40期 (平成20年3月31日)	第41期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金	3,370	3,370
資本剰余金合計	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	1,205	1,016
利益剰余金合計	7,019	4,797
自己株式	201	201
株主資本合計	12,710	10,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	23
評価・換算差額等合計	160	23
純資産合計	12,870	10,511
負債純資産合計	14,413	11,328

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,570	4,178
売上原価		
製品期首たな卸高	108	181
当期製品製造原価	4,276	3,663
事業譲受による製品受入高	-	9
合計	4,385	3,854
製品期末たな卸高	181	44
製品売上原価	4,203	3,810
売上総利益	2,366	367
販売費及び一般管理費		
販売手数料	280	184
荷造運搬費	65	39
広告宣伝費	18	16
貸倒引当金繰入額	1	36
役員報酬	130	91
給料手当及び賞与	312	353
法定福利費	49	45
賞与引当金繰入額	51	20
減価償却費	14	13
のれん償却額	-	37
研究開発費	425	558
その他	286	287
販売費及び一般管理費合計	1,634	1,685
営業利益又は営業損失()	732	1,317
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	87	70
受取配当金	95	62
投資有価証券売却益	15	0
負ののれん償却額	48	48
その他	8	11
営業外収益合計	255	192
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	13	-
たな卸資産評価損	37	-
為替差損	59	8
保険解約損	-	4
その他	1	1
営業外費用合計	111	13
経常利益又は経常損失()	876	1,138

	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
投資有価証券評価損	85	531
投資有価証券売却損	-	9
固定資産売却損	4 2	-
固定資産除却損	5 7	5 16
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社整理損	-	19
減損損失	-	7 57
特別損失合計	98	636
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	808	1,774
法人税、住民税及び事業税	412	9
過年度法人税等	-	19
法人税等調整額	67	191
法人税等合計	344	220
当期純利益又は当期純損失()	463	1,995

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,441	30.9	1,011	24.9
労務費		1,422	30.4	1,521	37.5
経費		1,807	38.7	1,524	37.6
当期総製造費用		4,671	100.0	4,057	100.0
当期仕掛品仕入高	4	-		45	
期首仕掛品たな卸高		823		738	
他勘定受入高		-		22	
計		5,494		4,864	
他勘定振替高	3	479		559	
期末仕掛品たな卸高		738		641	
当期製品製造原価		4,276		3,663	

(脚注)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	1,360百万円	外注加工費	962百万円
減価償却費	95	減価償却費	197
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	425百万円	研究開発費へ振替	558百万円
工具、器具及び備品へ振替	2	工具、器具及び備品へ振替	1
たな卸資産廃棄損へ振替	13	その他	0
たな卸資産評価損へ振替	37	計	559
その他	0		
計	479		
4. 他勘定受入高の内訳		4. 他勘定受入高の内訳	
		事業譲受による受入高	19百万円
		その他	3
		計	22

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,521	2,521
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,521	2,521
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
資本剰余金合計		
前期末残高	3,370	3,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,370	3,370
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114	114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,700	5,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,700	5,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	966	1,205
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失()	463	1,995
当期変動額合計	238	2,221
当期末残高	1,205	1,016

(単位：百万円)

	第40期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第41期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,781	7,019
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失()	463	1,995
当期変動額合計	237	2,221
当期末残高	7,019	4,797
自己株式		
前期末残高	201	201
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	201	201
株主資本合計		
前期末残高	12,472	12,710
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失()	463	1,995
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	237	2,221
当期末残高	12,710	10,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	137
当期変動額合計	343	137
当期末残高	160	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	504	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	137
当期変動額合計	343	137
当期末残高	160	23
純資産合計		
前期末残高	12,976	12,870
当期変動額		
剰余金の配当	225	225
当期純利益又は当期純損失()	463	1,995
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	343	137
当期変動額合計	105	2,358
当期末残高	12,870	10,511

【重要な会計方針】

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、たな卸資産廃棄損、評価損については営業外費用処理から売上原価処理に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は387百万円減少し、営業損失は387百万円、経常損失及び税引前当期純損失は58百万円それぞれ増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>ただし、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 当事業年度において役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の廃止を決議しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を戻入処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年7月に適格退職年金制度から確定拠出年金に部分移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額29百万円は、特別利益に退職給付制度終了益として計上しており、会計基準変更時差異の未処理額は、同額減少しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。 (追加情報) 製品販売後に発生する製品保証費用は、従来修理作業等の発生時に計上していましたが、当事業年度より過去の実績を基礎とした見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、過去の実績を基礎に将来の発生見込額の見積りが可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため行ったものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6.のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(事業の譲受けに関する基本合意について)</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間でハンドラ事業の譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、「4.連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第40期 (平成20年3月31日現在)	第41期 (平成21年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(損益計算書関係)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2 たな卸資産廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	30百万円	仕掛品	5百万円	製品	5	原材料	2	計	13		425百万円	電話加入権	2百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	7	計	7	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都武蔵村山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記の資産については、遊休状態にあり早期に売却が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額については、処分価額を基準とした正味売却価額により測定しております。</p>	関係会社受取配当金	25百万円		558百万円	建物	8百万円	工具、器具及び備品	7	計	16		416百万円	場所	用途	種類	東京都武蔵村山市	遊休資産	土地
関係会社受取配当金	30百万円																																						
仕掛品	5百万円																																						
製品	5																																						
原材料	2																																						
計	13																																						
	425百万円																																						
電話加入権	2百万円																																						
機械及び装置	0百万円																																						
工具、器具及び備品	7																																						
計	7																																						
関係会社受取配当金	25百万円																																						
	558百万円																																						
建物	8百万円																																						
工具、器具及び備品	7																																						
計	16																																						
	416百万円																																						
場所	用途	種類																																					
東京都武蔵村山市	遊休資産	土地																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第40期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	129	0	-	129
合計	129	0	-	129

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第40期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第41期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額	リース資産の内容			
工具、器具及び 備品	百万円 14	百万円 11	百万円 2	有形固定資産 車両運搬具			
合計	14	11	2	リース資産の減価償却の方法			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				「2 財務諸表等 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内	2百万円			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超	-				取得価額 相当額	減価償却累計額相 当額	期末残高 相当額
合計	2			工具、器具及び 備品	百万円 14	百万円 14	百万円 -
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				14			
支払リース料				2百万円			
減価償却費相当額				2			
4. 減価償却費相当額の算定方法				2			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				1年内			
(減損損失について)				-			
リース資産に配分された減損損失はありません。				1年超			
				-			
				合計			
				-			
				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			
				-			
				1年超			
				-			
				合計			
				-			
				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料			
				2百万円			
				減価償却費相当額			
				2			
				4. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第40期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成20年3月31日現在)	第41期 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	78百万円	未払費用	9	貸倒引当金	3	製品保証引当金	6	たな卸資産評価損	13	その他	35	繰延税金資産合計	147	繰延税金負債との相殺額	0	繰延税金資産の純額	146	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産との相殺額	0	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	63	退職給付引当金	86	減損損失	29	投資有価証券評価損	170	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	34	その他	12	繰延税金資産小計	419	評価性引当額	375	繰延税金資産合計	44	繰延税金負債との相殺額	10	繰延税金資産の純額	33	その他有価証券評価差額金	10	特別償却準備金	-	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産との相殺額	10	繰延税金負債の純額	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">526</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	33百万円	未払費用	3	貸倒引当金	17	製品保証引当金	2	たな卸資産評価損	108	その他	-	繰延税金資産小計	164	評価性引当額	164	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-	未払役員退職金	39	退職給付引当金	115	減損損失	53	投資有価証券評価損	350	ゴルフ会員権評価損	22	繰越外国税額控除	28	繰越欠損金	526	その他	7	繰延税金資産小計	1,143	評価性引当額	1,143	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債との相殺額	-	繰延税金資産の純額	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産との相殺額	-	繰延税金負債の純額	-
賞与引当金	78百万円																																																																																																																												
未払費用	9																																																																																																																												
貸倒引当金	3																																																																																																																												
製品保証引当金	6																																																																																																																												
たな卸資産評価損	13																																																																																																																												
その他	35																																																																																																																												
繰延税金資産合計	147																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	0																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	146																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																												
繰延税金負債合計	0																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	0																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																												
未払役員退職金	63																																																																																																																												
退職給付引当金	86																																																																																																																												
減損損失	29																																																																																																																												
投資有価証券評価損	170																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																												
繰越外国税額控除	34																																																																																																																												
その他	12																																																																																																																												
繰延税金資産小計	419																																																																																																																												
評価性引当額	375																																																																																																																												
繰延税金資産合計	44																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	10																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	33																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																																												
特別償却準備金	-																																																																																																																												
繰延税金負債合計	10																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	10																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																												
賞与引当金	33百万円																																																																																																																												
未払費用	3																																																																																																																												
貸倒引当金	17																																																																																																																												
製品保証引当金	2																																																																																																																												
たな卸資産評価損	108																																																																																																																												
その他	-																																																																																																																												
繰延税金資産小計	164																																																																																																																												
評価性引当額	164																																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																												
未払役員退職金	39																																																																																																																												
退職給付引当金	115																																																																																																																												
減損損失	53																																																																																																																												
投資有価証券評価損	350																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	22																																																																																																																												
繰越外国税額控除	28																																																																																																																												
繰越欠損金	526																																																																																																																												
その他	7																																																																																																																												
繰延税金資産小計	1,143																																																																																																																												
評価性引当額	1,143																																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	-																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	-																																																																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	-																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																												
<p>第40期 (平成20年3月31日現在)</p>	<p>第41期 (平成21年3月31日現在)</p>																																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																																																																																																												

第40期 (平成20年3月31日現在)		第41期 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	40.30%	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.66		
負ののれん償却額	2.40		
法人住民税均等割額	1.15		
評価性引当額	5.80		
その他	1.07		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.61		

(企業結合等)

第40期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第41期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(事業の譲受)

「1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

第40期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		第41期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,278.29円	1株当たり純資産額	1,860.80円
1株当たり当期純利益金額	82.08円	1株当たり当期純損失金額	353.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	463	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	463	1,995
期中平均株式数(千株)	5,649	5,649

(重要な後発事象)

第40期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	第41期 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
(子会社の解散) 平成20年4月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTESEC EUROPE S.A.S.U. を解散することを決議しました。 なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス
		(株)八十二銀行	43,000	24
		(株)日本マイクロニクス	30,000	20
		新光証券(株)	100,000	19
		東洋証券(株)	102,000	15
		(株)みずほフィナンシャルグループ	65,200	12
		テクノクオーツ(株)	35,000	12
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	21,100	10
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,900	9
		(株)オリエンタルランド	1,000	6
		その他 16 銘柄	43,980	17
		計	562,280	303

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他 有価証 券	第3回 雪印乳業 社債 スパーク2 JE1 ユーロ円債 日興シティグループ証券 ユーロ円債 第8回 H S B Cファイナンス 円貨外債 オプティメディックス 090730 ユーロ円債 オプティメディックス 090831 ユーロ円債 オプティメディックス 090529 ユーロ円債 オプティメディックス 100226 ユーロ円債 小計

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証 券	ニシニッポン ファイナンス(ケイマン) ユー ロ円債 ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債 北陸インターナショナル(ケイマン) ユーロ円 債 カリヨン・ファイナンシャル・ガンジー ユーロ 円債 三菱UFJセキュリティーズインターナシヨナ ル ユーロ円債 コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリ ア ユーロ円債 CFG 5 Y R S E C O N D - T O - D E F A U L T C R L I N K ユーロ円債 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ユーロ 円債 第27回 阪急阪神ホールディングス 社債 日立インターナショナル(Holland) ユーロ円債 三菱商事ファイナンスPLC ユーロ円債 シティグループ・インク INTL GBL ユー ロ円債 ディー・ティー・シー・エイト・ファンディン グ・リミテッド ユーロ円債 スターリング・ファイナンスPLC ユーロ円債 小計
		計	2,450	2,278

【その他】

有価証券	その他 有価証 券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) マネーマネジメントファンド	45,565,197	45
		小計	45,565,197	45
投資有価証券	その他 有価証 券	(投資信託受益証券) 日本ビルファンド投資法人	126	106
		森トラスト総合リート投資法人	133	93
		クレディ・スイスG T A Aファンド(C Sアル ファ)	9,000	87
		コモディティ・セレクション(食糧)	100,000,000	54
		三菱UFJ Jリートオープン(3ヶ月決算型)	100,000,000	51
		日興ジャパン・インカムプラス2005-11	10,000	38
		りそな・多摩応援・資産分散ファンド(累投 コース)	55,553,787	26

投資有価証券	その他 有価証 券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		新光J-REITオープン	37,000,000	22
		三菱UFJグローバル・エコ・ウォーター・ ファンド(ブルーゴールド)	52,862,260	21
		日本レジデンシャル投資法人	150	10
		東京グロースリート投資法人	100	8
		日本コマーシャル投資法人	90	7
		小計	345,435,646	528
計			391,000,843	574

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,433	169	167	2,435	1,662	65	772
構築物	107	-	-	107	96	2	11
機械及び装置	273	-	-	273	250	8	22
車両運搬具	4	6	-	10	4	0	5
工具、器具及び備品	776	183	60	899	747	112	152
土地	2,079	-	57 (57)	2,022	-	-	2,022
有形固定資産計	5,675	359	285 (57)	5,748	2,761	188	2,987
無形固定資産							
電話加入権	1	-	-	1	-	-	1
施設利用権	3	-	-	3	2	0	0
ソフトウェア	360	123	0	483	368	22	115
のれん	-	250	-	250	37	37	212
無形固定資産計	365	373	0	738	408	60	329
長期前払費用	1	-	-	1	0	0	0
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 伊那事業所空調設備入替 157百万円
 工具、器具及び備品 横河電機株式会社よりICハンドラ事業譲受の為 152百万円
 ソフトウェア 同上 104百万円
 のれん 同上 250百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 伊那事業所空調設備入替 167百万円
 土地 遊休資産の減損損失 57百万円

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	47	-	9	52
賞与引当金	196	82	196	-	82
製品保証引当金	17	5	-	17	5

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、製品保証費用の実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	1,990
普通預金	9
定期預金	80
別段預金	4
小計	2,084
合計	2,092

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光伝導機(株)	53
サンケン電気(株)	26
テス販売(株)	3
三井住友ファイナンス&リース(株)	2
石川サンケン(株)	2
その他	6
合計	93

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	9
5月	48
6月	34
7月	0
8月	0
合計	93

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RENESAS SEMICONDUCTOR(MALAYSIA)SDN.BHD.	120
AMERICAN TEC CO., LTD.	76
富士電機デバイステクノロジー(株)	64
FUJI ELECTRIC SEMICONDUCTOR(MALAYSIA)SDN.BHD.	43
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	41
その他	379
合計	725

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,239	4,228	5,742	725	88.8	128

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
ハンドラ	5
テスタ	9
パーツ等	30
合計	44

5) 原材料

品目	金額(百万円)
モーター類	188
半導体	39
伝動機器類	38
コネクター	32
空油圧機器	22
抵抗・コンデンサー類	12
プリント基板	27
その他	129
合計	490

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
ハンドラ	288
テスタ	151
パーツ等	201
合計	641

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ワイエムディーテクノ	1
その他	17
合計	18

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 (ホームページアドレス http://www.tesec.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第40期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書および確認書

（第41期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第41期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第41期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

平成20年10月31日関東財務局長に提出

（第41期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲受け）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舩川 博昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年3月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間でハンドラ事業の譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由紀雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テセックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テセックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛川 博昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 由紀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は平成20年3月26日開催の取締役会において、横河電機株式会社との間でハンドラ事業の譲受けに関する基本合意書を締結することを決議し、同日締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社テセック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 尾 関 純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テセックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。